



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 常磐興産株式会社
 コード番号 9675 URL <http://www.ioban-kosan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 秋田 龍生
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3663-3411
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	54,429	16.4	2,137	30.2	1,696	39.5	1,504	△41.6
25年3月期	46,776	57.9	1,641	—	1,216	—	2,577	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,730百万円 (△43.9%) 25年3月期 3,082百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.91	15.27	12.8	2.9	3.9
25年3月期	29.55	20.97	23.5	2.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 76百万円 25年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	58,041	11,031	19.0	125.26
25年3月期	59,437	12,536	21.0	106.70

(参考) 自己資本 26年3月期 11,007百万円 25年3月期 12,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	4,130	△653	△4,663	7,691
25年3月期	961	△1,018	△343	8,876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	175	11.8	1.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		11.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,430	△3.1	1,670	△5.8	1,440	△9.2	1,320	△2.0	15.02
通期	55,870	2.6	2,220	3.9	1,670	△1.6	1,520	1.0	17.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	88,087,784 株	25年3月期	79,598,912 株
② 期末自己株式数	26年3月期	213,769 株	25年3月期	96,359 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	81,713,734 株	25年3月期	79,509,614 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	51,210	17.9	1,958	32.5	1,515	51.4	1,407	△41.1
25年3月期	43,448	67.2	1,478	—	1,000	—	2,387	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	15.72	14.28
25年3月期	27.16	19.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	55,615	9,881	17.8	112.45		
25年3月期	56,613	11,390	20.1	92.55		

(参考) 自己資本 26年3月期 9,881百万円 25年3月期 11,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和策等により円安や株高が進み、企業収益や個人消費、雇用環境が改善する等景気は緩やかに回復しつつありましたが、海外経済は先行き不透明な状況で推移いたしました。

観光業界において旅行需要が好調を維持するなか、福島県内は一部持ち直しの動きが見られましたものの、依然厳しい状況にあります。

このような環境のもと、主力のスパリゾートハワイアンズにつきましては、震災以降、地元地域を始め各方面からの変わらぬ復興へのご支援等もあり、お蔭様をもちまして日帰り部門は150万人を回復し宿泊部門は459千人と過去最高を記録するなど好調に推移し、震災前の状況を上回りました。

卸売業、製造関連事業及び運輸業につきましては概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は544億29百万円（前期比76億52百万円、16.4%増）、営業利益は21億37百万円（前期比4億96百万円、30.2%増）、経常利益は16億96百万円（前期比4億80百万円、39.5%増）となり、また当期純利益は、15億4百万円（前期比10億73百万円、41.6%減）となりましたが、この当期純利益の減少は前期に復興補助金及び受取補償金を特別利益として計上したこと等に伴うものであります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズの日帰り部門につきましては、4月より全国の小学校への新たなキャラバン「フラガールきづなスクール」を始動し、さらにゴールデンウィークに「ワンピースメモリアルログ新世界編突入」、夏休みに「ボリショイサーカス 迫真の大ドーム上空ショー」、冬休みには「タカラトミーフェスティバル」など多彩なイベントを実施いたしました。加えて専属ダンシングチーム「フラガール」のショー有料指定席数を拡大し顧客満足度を高めるなどの施策の結果、利用人員は1,507千人（前期比98千人、7.0%増）となりました。

宿泊部門につきましては、上記の施策に加え、無料送迎バス発着地の拡大及び旅行会社との連携等による販売チャネルの増大、加えて冬の魅力を打ち出した「あったかアロハキャンペーン」等の効果もあり、主に首都圏ファミリーの増加により利用人員は459千人（前期比76千人、20.1%増）となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部は、地元客の利用が堅調に推移し、利用人員は55千人（前期比7百人、1.3%増）となりました。

この結果、当部門の売上高は、130億18百万円（前期比14億1百万円、12.1%増）、営業利益は22億39百万円（前期比4億26百万円、23.5%増）となりました。

〔卸売業〕

石炭・石油両部門につきましては、主要納入先である電力会社向け販売数量が増加したこと等により売上高は、377億54百万円（前期比62億88百万円、20.0%増）、営業利益は3億57百万円（前期比81百万円、29.5%増）となりました。

〔製造関連事業〕

中国や東南アジアの需要減少等の影響を受け、建設機械向け製品及び船舶用モーターの販売数量が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は15億59百万円（前期比69百万円、4.3%減）となりましたものの、効率化に努めたこと等により営業利益は1億1百万円（前期比4百万円、5.2%増）となりました。

〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては主に石炭輸送等が増加し、石油小売部門につきましても概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は20億97百万円（前期比32百万円、1.6%増）、営業利益は77百万円（前期比11百万円、16.8%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各種経済政策や金融緩和策を背景に、企業収益・雇用情勢が改善する等引続き景気は回復基調にて進むものと思われませんが、米国の金融緩和縮小や海外経済の下振れリスクの懸念等不透明な要素もあり、今後も楽観を許さない状況にて推移していくものと予想されます。

このような経営環境のなか、観光事業につきましては、さらなる経営の効率化・迅速化を図り、一層の業績の向上を可能とする体制とするため、本年4月1日をもちまして営業部門と事業部門とを統合いたしました。

これにより経営の戦略性を高めるとともに、女性の活躍を積極的に推進し、オリジナル商品の開発や新たなサービスの創造、営業力・商品企画力の強化等集客の拡大に努めます。

さらにはコストの最適化を目指すなど業務改善施策を実行し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、本年7月開催予定の常磐音楽舞踊学院50周年記念東京公演を機に「ショーの進化」による商品力アップを図り、宿泊ゴルフパック市場の再開拓等に努めてまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化と受注確保や新規開拓を図るとともに、収益の確保に全力を傾注してまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、引続き財務体質の改善を図り、さらなる収益の向上と経営の効率化・経費削減を進め、経営基盤の強化に努めてまいり所存でございます。なお、優先株式につきましては、本年3月末までに全て消却が完了しました。

これらにより、平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高558億70百万円（前期比2.6%増）、営業利益22億20百万円（前期比3.9%増）、経常利益16億70百万円（前期比1.6%減）、当期純利益15億20百万円（前期比1.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億95百万円増加減少し、580億41百万円となりました。これは主に、現金及び預金、有形固定資産、投資不動産の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億8百万円増加し、470億9百万円となりました。これは主に、有利子負債、その他の流動負債が減少したものの支払手形及び買掛金が増加したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億4百万円減少し、110億31百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上したものの優先株式の取得並びに消却を行ったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、76億91百万円と前連結会計年度末に比べ11億84百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、41億30百万円（前年同期は9億61百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が14億16百万円、減価償却費が13億71百万円、たな卸資産の減少額7億3百万円及び仕入債務の増加額23億38百万円、補償金の受取額6億60百万円であった一方で、売上債権の増加額19億21百万円、その他流動負債の減少額6億51百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、6億53百万円（前年同期は10億18百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得7億16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、46億63百万円（前年同期は3億43百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の返済5億78百万円、社債の償還6億43百万円、自己株式の取得による支出27億97百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	30.0	29.0	16.4	21.1	19.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.8	12.2	13.5	25.1	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.0	17.0	—	36.9	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	2.8	—	1.5	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、東日本大震災の影響により三期に互り無配を余儀なくされ、株主の皆様には多大なご迷惑をお掛けしましたが、1株あたり2円の期末配当とさせていただきます。また次期の年間配当につきましては、1株あたり2円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

①衛生管理について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、食品の適正な表示に努めておりますとともに一層衛生管理に留意していく方針ですが、近年の食品及び食品素材に関する安全性・適正性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程や食品表示に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社グループによる重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、平成25年度は特定会社1社からの受注が売上高全体の4割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を購入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等による顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

⑥金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招き、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、製造関連事業、卸売業、運輸業の4部門に関する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。子会社は平成26年3月に常磐興産ピーシー㈱が清算終了したため前期より1社減少しております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

（観光事業）

当社が「スバリゾートハワイアンズ」・「クレストヒルズゴルフ倶楽部」を経営しております。

なお、「山海館」につきましては震災の影響で休館しておりましたが、平成26年3月に営業を廃止いたしました。

（卸売業）

当社が、石炭・石油類・その他商品の販売を行っております。

（製造関連事業）

㈱常磐製作所が機械、鋳物の製造を行っております。

（運輸業）

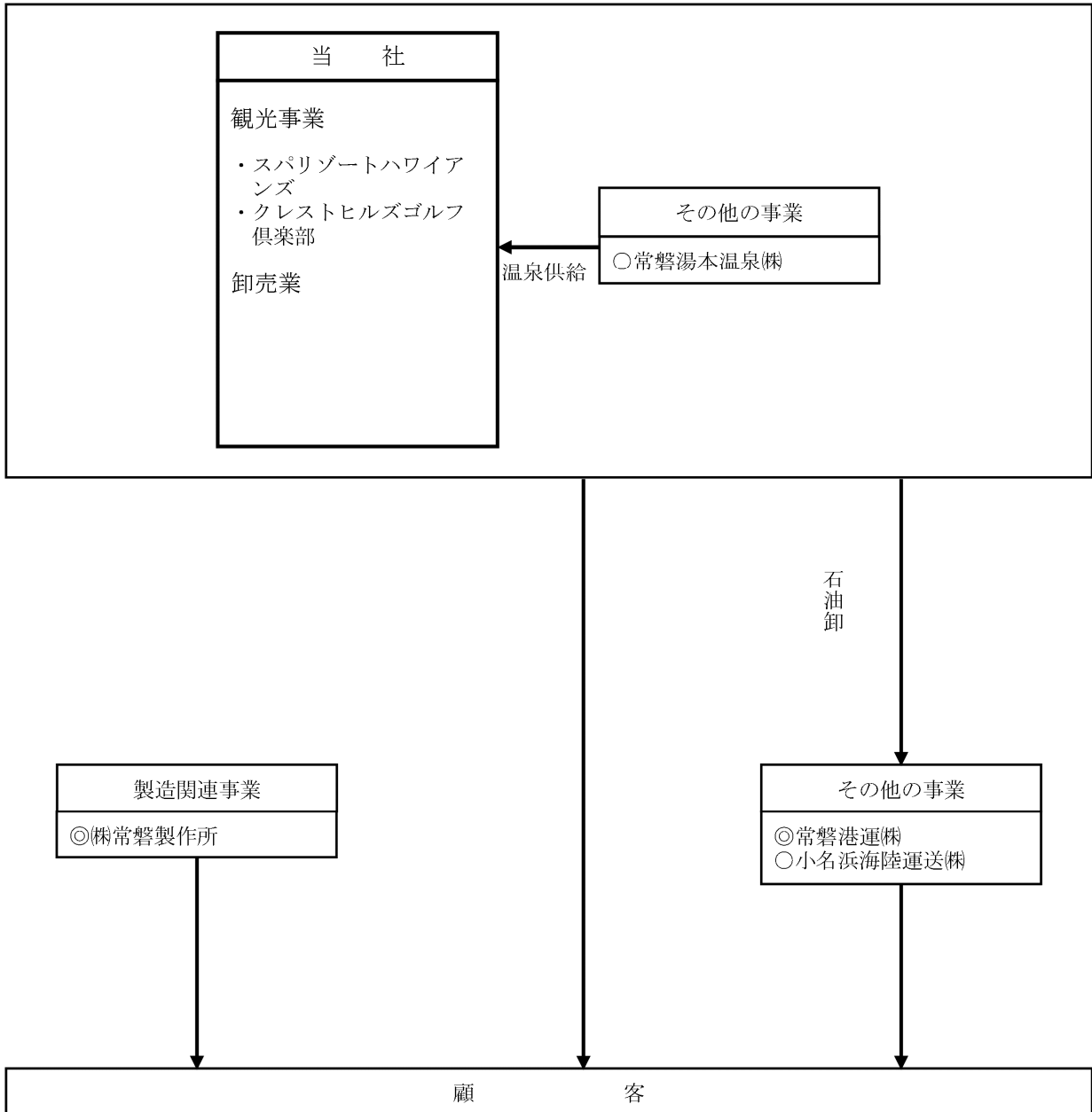
常磐港運㈱、小名浜海陸運送㈱（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

（その他）

常磐湯本温泉㈱（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スバリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として社業の発展を図り社会に貢献する」ことを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編・強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り、常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年11月10日に開示いたしました「平成24年3月期第2四半期（累計）業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想並びに新中期経営計画に関するお知らせ」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

観光事業につきましては、さらなる経営の効率化・迅速化を図り、一層の業績の向上を可能とする体制とするため、本年4月1日をもって営業部門と事業部門とを統合いたしました。

これにより経営の戦略性を高めるとともに、女性の活躍を積極的に推進し、オリジナル商品の開発や新たなサービスの創造、営業力・商品企画力の強化等を図り集客の拡大に努めます。

さらにはコストの最適化を目指すなど業務改善施策を実行し、収益基盤の強化を図ってまいります。

また、本年7月開催予定の常磐音楽舞踊学院50周年記念東京公演を機に「ショーの進化」による商品力アップを図り、宿泊ゴルフパック市場の再開拓等に努めてまいります。

卸売業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化と受注確保や新規開拓を図るとともに、収益の確保に全力を傾注してまいりたいと存じます。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題と位置付け、経営の効率性や健全性を確保するため、とくに金融商品取引法上の内部統制システムの体制整備を強力に推進し、またリスク事項に関してコンプライアンス委員会を開催するなど適切な対応に努めております。今後とも会社法や金融商品取引法等において求められる内部統制システムの運用・定着・改善を図ってまいります。

当社グループといたしましては、引続き財務体質の改善を図り、さらなる収益の向上と経営の効率化・経費削減を進め、経営基盤の強化に努めてまいり所存でございます。なお、優先株式につきましては、本年3月末までに全て消却が完了しました。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,876	7,691
受取手形及び売掛金	3,254	5,160
リース債権及びリース投資資産	68	84
たな卸資産	※1 1,101	※1 397
その他	951	384
貸倒引当金	△19	—
流動資産合計	14,234	13,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,366	33,387
減価償却累計額	△18,800	△19,436
建物及び構築物（純額）	14,566	13,951
機械装置及び運搬具	3,740	3,733
減価償却累計額	△3,214	△3,250
機械装置及び運搬具（純額）	526	483
工具、器具及び備品	1,170	1,182
減価償却累計額	△1,065	△1,033
工具、器具及び備品（純額）	105	148
土地	14,683	14,678
リース資産	1,838	1,877
減価償却累計額	△378	△507
リース資産（純額）	1,459	1,369
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	※3,※6 31,344	※3,※6 30,631
無形固定資産		
その他	75	65
無形固定資産合計	75	65
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3 4,945	※2,※3 5,598
長期貸付金	2,087	2,084
投資不動産（純額）	※3,※4,※5 8,179	※3,※4,※5 7,599
その他	649	431
貸倒引当金	△2,098	△2,095
投資その他の資産合計	13,762	13,618
固定資産合計	45,181	44,315
繰延資産		
社債発行費	21	8
繰延資産合計	21	8
資産合計	59,437	58,041

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,278	5,409
短期借入金	※3 18,398	※3 20,757
1年内償還予定の社債	643	343
リース債務	299	313
未払金	1,155	1,437
未払法人税等	136	71
賞与引当金	310	289
事業整理損失引当金	341	160
その他	1,384	704
流動負債合計	25,948	29,487
固定負債		
社債	343	—
長期借入金	※3 14,160	※3 11,224
リース債務	1,628	1,484
長期預り保証金	1,132	1,106
繰延税金負債	2,910	2,831
退職給付引当金	45	—
環境対策引当金	87	58
退職給付に係る負債	—	54
資産除去債務	399	406
その他	244	355
固定負債合計	20,952	17,522
負債合計	46,900	47,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	6,355	3,577
利益剰余金	3,488	4,661
自己株式	△13	△32
株主資本合計	11,972	10,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	544	914
繰延ヘッジ損益	—	△146
土地再評価差額金	※6 △2	※6 △2
退職給付に係る調整累計額	—	△105
その他の包括利益累計額合計	542	659
少数株主持分	21	24
純資産合計	12,536	11,031
負債純資産合計	59,437	58,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,776	54,429
売上原価	42,403	49,226
売上総利益	4,372	5,202
販売費及び一般管理費		
販売費	1,963	2,267
一般管理費	768	798
販売費及び一般管理費合計	※1 2,731	※1 3,065
営業利益	1,641	2,137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	82	87
持分法による投資利益	35	76
不動産賃貸料	144	147
事業整理損失引当金戻入額	—	※2 52
その他	88	57
営業外収益合計	351	421
営業外費用		
支払利息	625	609
不動産賃貸費用	74	76
その他	77	175
営業外費用合計	776	861
経常利益	1,216	1,696
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 5
投資不動産売却益	3	63
復興補助金	1,209	—
受取補償金	649	—
その他	0	—
特別利益合計	1,865	68
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	※4 11	※4 16
減損損失	※5 367	※5 182
投資有価証券評価損	34	—
事業整理損	—	※6 145
災害による損失	32	—
その他	2	3
特別損失合計	447	348
税金等調整前当期純利益	2,633	1,416
法人税、住民税及び事業税	142	123
法人税等調整額	△90	△214
法人税等合計	52	△90
少数株主損益調整前当期純利益	2,580	1,507
少数株主利益	3	2
当期純利益	2,577	1,504

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,580	1,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	368
繰延ヘッジ損益	—	△146
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	501	222
包括利益	3,082	1,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,079	1,727
少数株主に係る包括利益	3	3

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	13,517	△6,243	△11	9,403
当期変動額					
欠損填補		△7,162	7,162		—
剰余金の配当					—
当期純利益			2,577		2,577
連結範囲の変動			△7		△7
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の消却					—
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7,162	9,732	△1	2,569
当期末残高	2,141	6,355	3,488	△13	11,972

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	—	△2	—	40	18	9,462
当期変動額							
欠損填補							—
剰余金の配当							—
当期純利益							2,577
連結範囲の変動							△7
自己株式の取得							△1
自己株式の消却							—
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501				501	3	504
当期変動額合計	501	—	—	—	501	3	3,073
当期末残高	544	—	△2	—	542	21	12,536

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	6,355	3,488	△13	11,972
当期変動額					
欠損填補					—
剰余金の配当			△331		△331
当期純利益			1,504		1,504
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△2,797	△2,797
自己株式の消却		△2,778		2,778	—
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2,778	1,172	△19	△1,625
当期末残高	2,141	3,577	4,461	△32	10,347

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	544	—	△2	—	542	21	12,536
当期変動額							
欠損填補							—
剰余金の配当							△331
当期純利益							1,504
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△2,797
自己株式の消却							—
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	369	△146		△105	117	3	120
当期変動額合計	369	△146	—	△105	117	3	△1,504
当期末残高	914	△146	△2	△105	659	24	11,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,633	1,416
減価償却費	1,362	1,371
減損損失	367	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	130	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△11	△28
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5
受取利息及び受取配当金	△83	△87
支払利息	625	609
社債発行費償却	17	13
持分法による投資損益(△は益)	△35	△76
不動産賃貸料	△144	△147
不動産賃貸費用	74	76
事業整理損失引当金戻入額	—	△52
固定資産除売却損益(△は益)	9	11
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	34	—
投資不動産除売却損益(△は益)	△1	△59
事業整理損	—	145
災害損失	32	—
復興補助金	△1,209	—
受取補償金	△649	—
売上債権の増減額(△は増加)	△744	△1,921
たな卸資産の増減額(△は増加)	△725	703
その他の流動資産の増減額(△は増加)	86	64
仕入債務の増減額(△は減少)	816	2,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	240	229
その他の流動負債の増減額(△は減少)	789	△651
預り保証金の増減額(△は減少)	△92	△26
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△8	△35
その他	△41	145
小計	3,452	4,184
利息及び配当金の受取額	86	92
利息の支払額	△656	△626
法人税等の支払額	△89	△180
補助金の受取額	509	—
補償金の受取額	—	660
災害損失の支払額	△2,341	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	961	4,130

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,105	△716
固定資産の売却による収入	2	5
事業整理に伴う支出	△1	△270
投資有価証券の取得による支出	△2	△22
貸付金の回収による収入	3	3
投資不動産の賃貸による支出	△65	△73
投資不動産の賃貸による収入	144	147
投資不動産の売却による収入	7	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018	△653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,687	1,595
長期借入れによる収入	373	2,061
長期借入金の返済による支出	△4,376	△4,234
社債の償還による支出	△684	△643
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△340	△310
自己株式の取得による支出	△1	△2,797
配当金の支払額	△1	△333
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△343	△4,663
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△404	△1,184
現金及び現金同等物の期首残高	9,406	8,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△125	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,876	※1 7,691

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社数 2社

連結子会社の名称

㈱常磐製作所

常磐港運㈱

なお、常磐興産ピーシー㈱は平成26年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 5社

㈱ジェイ・ケイ・レストランサービス

㈱クレストヒルズ

㈱ホテルクレスト札幌

㈱ジェイ・ケイ・インフォメーション

㈱クレストコーポレーション

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社数 0社

（2）持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用関連会社名

常磐湯本温泉㈱

小名浜海陸運送㈱

（3）持分法を適用していない非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均による原価法

ロ デリバティブ

デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

① 卸売商品

個別法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 上記以外のたな卸資産

主として総平均法による原価法

（一部移動平均法による原価法）

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法（連結子会社の資産の一部は定率法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 9～65年

機械装置及び運搬具 4～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

ニ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・変動金利借入金
- b. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建営業債権債務

ハ ヘッジ方針

主に、当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、従来資産に計上していた前払年金費用が156百万円減少し、退職給付に係る負債が54百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が105百万円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	794百万円	135百万円
仕掛品	209	177
原材料及び貯蔵品	97	84

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	916百万円	988百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物	9,315百万円	(6,719百万円)	8,983百万円	(6,458百万円)
構築物	1,847	(1,847)	1,628	(1,628)
土地	13,989		13,989	
投資有価証券	37		50	
投資不動産	6,700		5,885	
計	31,889	(8,567)	30,535	(8,086)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金及び長期借入金	21,884百万円	(13,941百万円)	21,842百万円	(13,758百万円)
計	21,884	(13,941)	21,842	(13,758)

上記のうち、（ ）内書は観光施設財団抵当並びに当該債務を示しております。

※4 投資不動産（純額）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	87百万円	82百万円
構築物	1	1
土地	8,089	7,515
計	8,179	7,599

※5 投資不動産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	185百万円	189百万円

※6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価実施日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△0百万円	△0百万円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（1）販売費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	60百万円	55百万円
給与賃金	290	311
賞与引当金繰入額	51	52
広告宣伝費	492	616
減価償却費	23	22
誘客費	649	790

（2）一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与賃金	148百万円	160百万円
賞与引当金繰入額	21	21

※2 事業整理損失引当金戻入額

常磐興産ピーシー(株)が清算終了したことに伴うものであります。

※3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具売却益	2百万円	5百万円

※4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物除却損	2百万円	9百万円
構築物除却損	5	1
機械及び装置除却損	2	4

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 広野町 茨城県北茨城市	賃貸不動産及び 遊休資産	投資不動産	367

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、また、処分を検討しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（367百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地367百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
福島県いわき市、 塙町 茨城県北茨城市	賃貸不動産及び 遊休資産	投資不動産	182

当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行なっております。

賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、また、処分を検討しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（182百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地182百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。

※6 事業整理損

事業整理損失は、山海館の営業廃止に伴うものであり、事業整理損失引当金繰入額は、141百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,598	—	—	79,598
第1回A種優先株式	70	—	—	70
第1回B種優先株式	300	—	—	300
合計	79,968	—	—	79,968
自己株式				
普通株式(注)	85	10	—	96
合計	85	10	—	96

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式 (注)1	119	利益剰余金	1,707.20	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式 (注)2	212	利益剰余金	708.04	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (注) 1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第93期累積未払優先配当金39百万円（1株当たり557.67円）、第94期累積未払優先配当金38百万円（1株当たり549.53円）、第95期A種優先配当金42百万円（1株当たり600円）です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。
2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第94期累積未払優先配当金32百万円（1株当たり108.04円）、第95期B種優先配当金180百万円（1株当たり600円）です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	79,598	8,488	—	88,087
第1回A種優先株式（注）2	70	—	70	—
第1回B種優先株式（注）3	300	—	300	—
合計	79,968	8,488	370	88,087
自己株式				
普通株式（注）4	96	117	—	213
第1回A種優先株式（注）5	—	70	70	—
第1回B種優先株式（注）6	—	300	300	—
合計	96	487	370	213

- (注) 1. 普通株式の増加8,488千株は、取得請求権行使によるものであります。
 2. 第1回A種優先株式の減少70千株は、自己株式として取得（強制償還）し、消却したものであります。
 3. 第1回B種優先株式の減少300千株のうち、200千株は自己株式として取得（強制償還）し、100千株は普通株式対価の取得請求権行使により自己株式として取得し、それぞれ消却したものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の増加117千株は、単元未満株式買取17千株及び所在不明株主の株式買取99千株によるものであります。
 5. 第1回A種優先株式の自己株式の増加70千株は取得（強制償還）によるものであり、減少70千株は消却によるものであります。
 6. 第1回B種優先株式の自己株式の増加300千株のうち、200千株は取得（強制償還）、100千株は普通株式対価の取得請求権行使による取得によるものであり、減少300千株は消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	A種優先株式 (注)1	119	1,707.20	平成25年3月31日	平成25年6月28日
	B種優先株式 (注)2	212	708.04	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (注) 1. A種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第93期累積未払優先配当金39百万円（1株当たり557.67円）、第94期累積未払優先配当金38百万円（1株当たり549.53円）、第95期A種優先配当金42百万円（1株当たり600円）です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。
 2. B種優先株主に対する配当金の総額の内訳は、第94期累積未払優先配当金32百万円（1株当たり108.04円）、第95期B種優先配当金180百万円（1株当たり600円）です。なお、1株当たり配当金額は累積未払配当金及び利息を含みます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(付議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	175	利益剰余金	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,876百万円	7,691百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,876	7,691

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「卸売業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」はレジャー施設・ホテル等の運営及びその関連事業を行っており、「卸売業」は石炭・石油等の卸売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,616	31,465	1,629	2,064	46,776	—	46,776
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	541	—	79	624	△624	—
計	11,619	32,007	1,629	2,144	47,400	△624	46,776
セグメント利益	1,813	276	96	66	2,252	△611	1,641
セグメント資産	30,230	3,035	1,938	1,126	36,330	23,107	59,437
その他の項目							
減価償却費	1,219	2	46	62	1,330	32	1,362
減損損失	—	—	—	—	—	367	367
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,039	5	56	94	1,195	1	1,197

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△611百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△610百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整23,107百万円には、セグメント間取引消去△74百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,181百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額32百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	卸売業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	13,018	37,754	1,559	2,097	54,429	—	54,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	653	—	109	765	△765	—
計	13,020	38,407	1,559	2,206	55,194	△765	54,429
セグメント利益	2,239	357	101	77	2,776	△638	2,137
セグメント資産	29,391	4,215	1,925	1,194	36,727	21,314	58,041
その他の項目							
減価償却費	1,228	2	46	62	1,340	31	1,371
減損損失	—	—	—	—	—	182	182
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	499	7	10	135	652	9	662

- (注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△638百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△637百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整21,314百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,398百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額31百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、管理部門の設備投資額であります。
3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	20,860	卸売業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	22,066	卸売業
東京電力㈱	7,280	卸売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	106.70円	125.26円
1株当たり当期純利益金額	29.55円	16.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.97円	15.27円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	12,536	11,031
純資産の部から控除する金額（百万円）	4,053	24
（うち優先株式の払込金額）	(3,700)	(—)
（うち優先株式の未払累積配当額）	(331)	(—)
（うち少数株主持分）	(21)	(24)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	8,482	11,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	79,502	87,874

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,577	1,504
普通株主に帰属しない金額（百万円）	228	122
（うち優先配当額）	(228)	(44)
（うち優先株式に係る償還差額）（注）3	(—)	(78)
普通株式に係る当期純利益	2,349	1,381
期中平均株式数（千株）	79,509	81,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	228	122
（うち優先配当額）	(228)	(44)
（うち優先株式に係る償還差額）（注）3	(—)	(78)
普通株式増加額（千株）	43,419	16,817
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. （注）2. 記載の優先株式に係る償還差額は第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額であります。

4. 第1回A種優先株式及び第1回B種優先株式は、強制償還並びに普通株式対価の取得請求権行使により全株式を自己株式として取得し、消却いたしました。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,715	7,365
受取手形	105	160
売掛金	2,496	4,317
商品	737	65
貯蔵品	45	43
前払費用	114	131
未収入金	714	224
短期貸付金	2,271	760
その他	22	1
貸倒引当金	△956	—
流動資産合計	13,267	13,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,738	24,658
減価償却累計額	△13,295	△13,569
建物（純額）	11,443	11,088
構築物	7,736	7,716
減価償却累計額	△4,846	△5,073
構築物（純額）	2,889	2,642
機械及び装置	1,914	1,913
減価償却累計額	△1,478	△1,513
機械及び装置（純額）	436	399
車両運搬具	51	55
減価償却累計額	△43	△45
車両運搬具（純額）	7	9
工具、器具及び備品	985	999
減価償却累計額	△892	△852
工具、器具及び備品（純額）	93	147
土地	13,739	13,733
リース資産	1,610	1,606
減価償却累計額	△272	△415
リース資産（純額）	1,338	1,190
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	29,950	29,211
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	17	20
電話加入権	6	6
リース資産	36	21
無形固定資産合計	68	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,928	4,513
関係会社株式	682	682
長期貸付金	3	—
関係会社長期貸付金	2,084	2,084
前払年金費用	196	156
投資不動産（純額）	8,079	7,516
差入保証金	54	55
長期前払費用	94	84
その他	269	258
貸倒引当金	△2,087	△2,084
投資その他の資産合計	13,305	13,267
固定資産合計	43,324	42,535
繰延資産		
社債発行費	21	8
繰延資産合計	21	8
資産合計	56,613	55,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	491	408
買掛金	2,489	4,708
短期借入金	12,895	14,617
1年内返済予定の長期借入金	5,292	6,072
1年内償還予定の社債	643	343
リース債務	214	210
未払金	1,137	1,416
未払費用	301	300
未払法人税等	104	48
前受金	707	20
預り金	146	181
賞与引当金	253	235
事業整理損失引当金	—	141
流動負債合計	24,676	28,703
固定負債		
社債	343	—
長期借入金	14,124	11,116
リース債務	1,368	1,185
長期預り保証金	1,160	1,130
長期未払金	217	182
繰延税金負債	2,943	2,873
環境対策引当金	1	1
資産除去債務	388	395
その他	—	146
固定負債合計	20,546	17,031
負債合計	45,223	45,734

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金		
資本準備金	1,500	1,500
その他資本剰余金	4,846	2,067
資本剰余金合計	6,346	3,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,387	3,463
利益剰余金合計	2,387	3,463
自己株式	△13	△32
株主資本合計	10,862	9,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	530	890
繰延ヘッジ損益	—	△146
土地再評価差額金	△2	△2
評価・換算差額等合計	527	741
純資産合計	11,390	9,881
負債純資産合計	56,613	55,615

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
観光事業部門売上高	11,017	12,460
ゴルフ事業部門売上高	601	559
商品売上高	31,828	38,190
売上高合計	43,448	51,210
売上原価		
観光事業部門売上原価	7,696	8,393
ゴルフ事業部門売上原価	503	488
商品売上原価	31,397	37,659
売上原価合計	39,597	46,542
売上総利益	3,850	4,667
販売費及び一般管理費		
販売費	1,760	2,070
一般管理費	611	638
販売費及び一般管理費合計	2,372	2,709
営業利益	1,478	1,958
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	83	90
不動産賃貸料	146	149
貸倒引当金戻入額	20	136
その他	35	36
営業外収益合計	298	425
営業外費用		
支払利息	605	597
不動産賃貸費用	79	81
その他	91	189
営業外費用合計	776	868
経常利益	1,000	1,515
特別利益		
投資不動産売却益	3	63
復興補助金	1,209	—
受取補償金	622	—
その他	0	—
特別利益合計	1,835	63
特別損失		
固定資産除却損	11	16
減損損失	367	182
投資有価証券評価損	34	—
災害による損失	32	—
事業整理損	—	145
その他	1	3
特別損失合計	447	348
税引前当期純利益	2,388	1,230
法人税、住民税及び事業税	91	78
法人税等調整額	△90	△255
法人税等合計	0	△177
当期純利益	2,387	1,407

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,141	1,500	12,008	13,508	51	△7,213	△7,162	△11	8,475	
当期変動額										
欠損填補			△7,162	△7,162		7,162	7,162		—	
利益準備金の取崩					△51	51	—		—	
剰余金の配当									—	
当期純利益						2,387	2,387		2,387	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の消却									—	
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額									—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△7,162	△7,162	△51	9,601	9,549	△1	2,386	
当期末残高	2,141	1,500	4,846	6,346	—	2,387	2,387	△13	10,862	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	31	—	△2	28	8,504
当期変動額					
欠損填補					—
利益準備金の取崩					—
剰余金の配当					—
当期純利益					2,387
自己株式の取得					△1
自己株式の消却					—
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	499			499	499
当期変動額合計	499	—	—	499	2,885
当期末残高	530	—	△2	527	11,390

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,141	1,500	4,846	6,346	—	2,387	2,387	△13	10,862	
当期変動額										
欠損填補									—	
利益準備金の取崩									—	
剰余金の配当						△331	△331		△331	
当期純利益						1,407	1,407		1,407	
自己株式の取得								△2,797	△2,797	
自己株式の消却			△2,778	△2,778				2,778	—	
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額			△0	△0					△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	△2,778	△2,778	—	1,075	1,075	△19	△1,722	
当期末残高	2,141	1,500	2,067	3,567	—	3,463	3,463	△32	9,139	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	530	—	△2	527	11,390
当期変動額					
欠損填補					—
利益準備金の取崩					—
剰余金の配当					△331
当期純利益					1,407
自己株式の取得					△2,797
自己株式の消却					—
普通株式転換請求権行使に伴う端数支払額					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	△146		213	213
当期変動額合計	359	△146	—	213	△1,508
当期末残高	890	△146	△2	741	9,881